

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 24 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21530462

研究課題名（和文）監査サービスの変容が会計情報と資本市場に及ぼす影響の実証分析

研究課題名（英文）Empirical analysis about the effects of the changes in audit services on accounting information and the stock market

研究代表者

高田 知実（TAKADA TOMOMI）

神戸大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：00452483

研究成果の概要（和文）：本研究は、監査サービスの変容、特に四半期財務諸表レビューと内部統制報告が会計情報と資本市場に及ぼす影響に関する実証分析を行った。そして、（1）四半期財務諸表レビューの導入により企業の公表する四半期利益における保守性が高まった、（2）内部統制に問題のある企業が公表する経営者予想利益は精度が低い、という事象を明らかにした。これらの発見事項を含む研究成果は、論文、学会発表、図書という形で公表されている。

研究成果の概要（英文）：In this project, the effects of the changes in audit services on accounting information and the stock market were empirically investigated. We found (1) the degree of conservatism in quarterly earnings became higher after the introduction of auditor's review on quarterly financial statement and (2) firms with internal control issues report less accurate management forecasts. We presented research achievements including these two findings in several articles, conferences, and books.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	624,367	187,310	811,677
2012年度	475,633	142,689	618,322
年度			
総計	3,300,000	989,999	4,289,999

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学、会計学

キーワード：監査、財務会計、内部統制、四半期レビュー

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の会計環境は、米国のエンロ

ン事件や日本のカネボウ事件以後、会計および監査に対する不信感が世間一般に浸透してから数年が経過していた。そして、その不

信感の矛先は、会計不正に対する監査人の関与および会計不正を生み出す企業環境に向けられ、当時の監査環境の問題が大きく取り上げられるようになっていたのである。日本では、金融商品取引法の成立により、企業の情報開示制度の整備が進められ、これによって四半期財務諸表レビューおよび内部統制報告制度（それに対する監査）という2つの大きな変革がもたらされた。研究開始当初は、こういった監査サービスの変容によってもたらされる影響がまさに表れ始める時期であった。金融商品取引法のもとでの四半期財務諸表、および内部統制報告書の開示は、2008年4月以降に開始する事業年度から始まったためである。われわれは、このような時期に本分析課題に取り組むことで、新たな制度の経済的帰結を明らかにすることが可能になると考えた。つまり、本課題は、金融商品取引法制度の評価を行う先駆的な研究として開始したのである。

2. 研究の目的

研究の背景でも述べたように、金融商品取引法のもとでの新たな情報開示制度、ならびに監査サービスの変容による経済的帰結は、2009年3月決算企業から明らかになり始める。そこで、平成21年度より本課題を遂行することで、制度の帰結をその初年度から検証することを主たる目的として研究に取り組んだ。導入した制度がどのような帰結をもたらしたのかを早期に検証することができれば、何らかの問題があった場合に、すぐさま対処することが可能になる。金融商品取引法の目的の1つは、企業の情報開示制度の整備であるため、当該制度の導入により、企業の開示する会計情報にどのような変化が生じたのか、そして資本市場へはどのようなインパクトがあったのかを検証することが、制度の評価という目的に最も適った分析方法といえるであろう。そこで、本課題では、情報開示制度の変革と監査サービスの変容が、(1) 会計情報に与えた影響と、(2) 資本市場に与えた影響を明らかにすることを目的として研究を遂行したのである。

3. 研究の方法

本課題では、情報開示制度として内部統制報告制度、監査サービスの変容として、四半期財務諸表レビューに焦点をあてた。そして、それぞれがもたらした経済的帰結について、以下のステップで分析を行ったのである。すなわち、(1) 関連する文献のレビュー、(2) データの収集、(3) 実証分析の実施、(4) 研究成果のまとめと報告、(5) 査読付雑誌等への投稿、の5つのステップである。これらのステップに並行して、最新の研究動向にキャッチ・アップするとともに、他の研究者との意見交換をするために、国内外で行われる研究会・学会の参加、および予備的調査や情報収集を行った。

4. 研究成果

分析初年度である平成21年度には、四半期財務諸表レビューが会計情報に及ぼす影響に関する重要な分析結果がえられたため、当該発見事項の喫緊性を考え、1編の論文(村宮・高田(2010))としてまとめ、それを学術雑誌に寄稿した。残りの3年間は、内部統制報告における問題が企業の公表する情報に及ぼす影響に関する分析に従事し、海外を中心に学会報告を重ねて分析内容の改訂を繰り返し、現在海外の査読付雑誌に改訂のうえ再投稿中である。さらに、研究成果と関連するトピックスに関して、海外の文献を中心としたレビュー論文をまとめたものが2冊の図書(伊豫田他(2012)および監査人・監査報酬問題研究会(2012))に収録されている。

以上の成果により、当初計画していた研究のうち、監査サービスの変容が会計情報に与えた影響を解明することができた。そのため、資本市場に与えた影響については、今後の研究課題として残されている。実証分析による発見事項を伴う前者2つに関する具体的な発見事項は次のとおりである。

(1) 四半期財務諸表レビュー

2008年4月以降開始する事業年度より、第1および第3四半期に開示される四半期財務諸表に対して、監査人によるレビューが導入された。分析結果によると、当該レビュー制度導入後、①両四半期の利益は全体としてより保守的になり、②そのような保守性の高ま

りは、保守主義に対する需要が高い企業ほど顕著であった。利益の保守性は、企業における契約履行の効率性を高め、企業と投資家間の情報の非対称性を緩和するという機能を持つことが知られている。四半期財務諸表の作成プロセスにおける監査人の関わり方の違いによって、利益における保守性の程度が変化するという本研究の結果は、監査人が財務報告プロセスにおいて重要な役割を果たしていることを示している。

(2) 内部統制報告制度

内部統制における重要な欠陥を報告した企業は内部統制に何らかの問題を抱えた企業であると考えられる。日本の内部統制報告制度のもと、重要な欠陥を報告した企業は、制度導入初年度の1年間にわずか100社しか存在しなかった。しかし、この結果をもって、即座に日本企業の内部統制は概ね有効であると結論づけることはできない。本来、内部統制における不備は、存在するか否かの二値で考えるものではなく、程度の問題だからである。そこで、決算短信で公表した実績値を修正した企業も内部統制に問題のある(可能性のある)企業として捉え、これら2種類の企業が公表する会計情報、特に経営者による予想利益の精度に焦点を置いて分析を行った。そして、分析の結果、両企業とも、予想利益の精度が低いことを明らかにした。さらに、両企業の予測精度には統計的に有意な差がないことも判明したのである。これらの結果は、次の2つの事柄を示している。すなわち、①内部統制に問題があると思われる企業の公表する予想利益は精度が低いこと、および②内部統制に重要な欠陥(現在は「開示すべき重要な不備」)があると公表した企業以外にも、程度の差はあるものの、内部統制に問題を抱える企業が多数存在することを示している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

①高田知実、村宮克彦、監査サービスの変容が利益の保守性に及ぼす影響に関する実証

分析、国民経済雑誌、査読無、201 卷、2010、65-79

[学会発表] (計4件)

① Takada, Tomomi, Internal Control Issues and Management Forecast Accuracy, 2013年2月28日, Internal research seminar, Autonomous University (スペイン)

② Muramiya, Katsuhiko and Tomomi Takada, Reporting of Internal Control Deficiencies, Restatements, and Management Forecasts, 2011年6月16日, Korean Accounting Association Annual Meeting, Lotte Hotel Jeju(韓国)

③ Muramiya, Katsuhiko and Tomomi Takada, Reporting of Internal Control Deficiencies, Restatements, and Management Forecasts, 2010年11月30日, Annual Meeting and Conference of Asian Academic Accounting Association, The Shangri-la Hotel (タイ)

④ Muramiya, Katsuhiko and Tomomi Takada, Reporting of Internal Control Deficiencies, Restatements, and Management Forecasts, 2010年8月3日, Annual Meeting of American Accounting Association, Union Square Hotel (アメリカ)

[図書] (計2件)

①監査人・監査報酬問題研究会『わが国監査報酬の実態と課題』2012、131-157

②伊豫田隆俊、松本祥尚、浅野信博、林隆敏、町田祥弘、高田知実『実証的監査理論の構築』2012、333

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高田 知実 (TAKADA TOMOMI)

神戸大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：00452483

(2) 研究分担者

村宮 克彦 (MURAMIYA KATSUHIKO)

神戸大学・経済経営研究所・講師

研究者番号：50452488